

令和3年度 川口市 行政評価 外部評価委員会 外部評価結果

事業コード	63400901	事業名	証明発行業務費
部会名	第一部会	担当課	市民課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	3	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	3	2	3	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	3	3	2	3	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	3	3	3	3		
部会全体	3	2	3	2	3		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	委託によって定型的な仕事は任せて、政策的な役割を職員が担っていくべきである。問題は委託費が嵩む点である。
2	①趣旨・目的及び達成手段	効率化を考えると委託は必要である。
3	②事業の効果	委託費が嵩む可能性があることと、委託職員の役割が費用に見合うものなのかどうか、職員の人件費より割高になってしまっては本末転倒である。
4	②事業の効果	委託費を含めた人件費が増額することと、情報流出に対する不安がある。
5	②事業の効果	令和4年度に業務の大部分を委託化することにより有効性が望める一方で、セキュリティ管理には尽力してほしい。
6	②事業の効果	コロナ禍で今後も郵送請求は増えていくことが見込まれるので、委託にするべきである。
7	③事業の効率化	再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
8	③事業の効率化	情報流出などの懸念材料が解決できれば良い方向に行くと思う。
9	③事業の効率化	正規職員の負担が減るので、環境改善に繋がる。

No.	評価の観点	評価コメント
10	③事業の効率化	委託による成果を、効率性の観点で数値化してほしい。
11	③事業の効率化	正規職員の増員は担当課が要求しても難しい点があるので、委託にするべきである。
12	④課題解決への取り組み	委託費が嵩むので、費用を抑える別の手段の検討も必要である。
13	④課題解決への取り組み	委託費を含めた人件費が増額することと、情報流出に対する不安がある。
14	④課題解決への取り組み	委託するにあたっては、費用対効果の検証をしてほしい。
15	④課題解決への取り組み	条例により個人情報保護を強化してほしい。
16	⑤今後の事業の方向性	方向性はよいとしても、再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
17	⑤今後の事業の方向性	職員が余裕をもって創造的な仕事ができるようになるのであれば、委託も必要と考える。
18	⑤今後の事業の方向性	全国的には人口減少が叫ばれているが、川口市では今後10年間人口は増加すると見込まれるので、現段階では事業の効率化は必要である。
19	⑤今後の事業の方向性	公共は市民の財産なので、正規雇用を増やすべきである。
20	⑥事業全体を通した総合的な評価	方向性はよいとしても、再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
21	⑥事業全体を通した総合的な評価	公共は市民の財産なので、なるべく守っていただきたい。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
3 概ね適正	定型的な仕事は委託に任せて、職員は政策的な業務に専念すべきである。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	委託費が嵩む可能性・情報流出に対する不安がある。再任用職員や会計年度任用職員の組み合わせで、費用を抑える手段の検討も必要である。
③事業の効率化	
3 概ね適正	委託による成果を、効率性の観点で数値化してほしい。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	委託するにあたっては、費用対効果の検証をしてほしい。
⑤今後の事業の方向性	
3 概ね適正	定型的な仕事は委託に任せて、職員は政策的な業務に専念すべきである。
⑥事業全体を通した総合的な評価	

事業コード	13101801	事業名	老人デイサービスセンター 指定管理者管理運営費
部会名	第一部会	担当課	長寿支援課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的 及び 達成手段	②事業の 効果	③事業の 効率化	④課題解決へ の取り組み	⑤今後の事業 の方向性		
A委員	2	2	1	2	1	4	適正 適正な事業運営 がなされている
B委員	2	2	2	1	1	3	概ね 適正 適正な事業運営 がなされている
C委員	2	2	2	1	1	2	改善の 必要あり 概ねこのままの事 業運営で差し支え ないが、工夫や改 善が必要である
D委員	3	4	3	2	4		
E委員	3	3	2	2	2	1	抜本的 見直し 抜本的に事業の 運営を見直したほ うがよい
部会全体	2	2	2	2	1		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び 達成手段	「れんげそう」を処遇困難な方に特化した施設とすることができなければ、民間の福祉法人が介護報酬だけで経営していることから考えても、事業団の存在意義が問われる。
2	①趣旨・目的及び 達成手段	必要性はあるが、公平性に疑義がある。事業団の他の施設と人件費が同等なのかを確認したかった。地代家賃が発生しないことに加えて、指定管理料が支払われていることに対して、他の事業者から苦情はないのかと思う。
3	①趣旨・目的及び 達成手段	「れんげそう」を処遇困難な方に特化した施設とすることができなければ、事業団の存在意義が問われる。
4	①趣旨・目的及び 達成手段	処遇困難な方を受け入れる施設は必要である。
5	②事業の効果	指定管理料が高額である。類似団体では指定管理料を投入せずに運営している。
6	②事業の効果	指定管理料が高額である。
7	③事業の効率化	施設が老朽化しているので、真に必要な施設を見極める必要がある。
8	③事業の効率化	民間との差別化を図らなければ、効率性を上げられない。

No.	評価の観点	評価コメント
9	④課題解決への取り組み	人件費や施設維持管理費が高額である。
10	④課題解決への取り組み	「れんげそう」を処遇困難な方に特化した施設とすべきである。そうであれば、割高な人件費に対して納得できる。
11	④課題解決への取り組み	利用者が減少し施設が老朽化しているので、施設の数や規模の統合・縮小の方向性を検討する必要がある。
12	⑤今後の事業の方向性	民間の役割が向上してきているのであれば、現行の市の関与は必要ない。今後は事業団への指定管理を見直す等、施設の適正配置・統廃合を進めるべきである。役割を終了した施設についても再考して、上手な移行を図っていただきたい。
13	⑤今後の事業の方向性	真に必要な施設であればよいが、指定管理制度ありきで運営しているのであれば見直す必要がある。
14	⑤今後の事業の方向性	指定管理者自体を見直すべきである。
15	⑥事業全体を通した総合的な評価	老人介護施設は公共で賄うべきである。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	地代家賃が発生しないことに加えて、多額の指定管理料が支払われていることに対して、他の事業者との公平性に疑義がある。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	事業団全体の会計の中で適正化を図る必要がある。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	「1 抜本的見直し」が必要だと指摘した委員もいる。民間事業者との差別化が必要である。利用者が減少し施設が老朽化しているので、施設の数や規模の統合・縮小の方向性を検討する必要がある。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	「1 抜本的見直し」が必要だと指摘した委員もいる。指定管理制度ありきの運営では問題がある。類似団体では指定管理料を投入せずに運営しているところもある。
⑤今後の事業の方向性	
1 抜本的見直し	民間の役割が向上してきているのであれば、現行の市の関与は必要ない。今後は事業団への指定管理を見直す等、施設の適正配置・統廃合を進めるべきである。
⑥事業全体を通した総合的な評価	

事業コード	14101001	事業名	葬祭事業
部会名	第二部会	担当課	保健総務課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	2	2	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	2	3	2	2	2	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	2	2	2	2	2	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	－	－	－	－	－		
E委員	1	1	2	2	1	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
部会全体	2	2	2	2	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	弱者救済の理念を実現する制度設計になっていない。弱者救済と、広く市民に利用してもらうという二者の考えが混在した論理になっている。
2	①趣旨・目的及び達成手段	本事業の目的を今一度検討する必要があると思う。広く周知するべきか、弱者救済か、現状では中途半端な印象である。
3	①趣旨・目的及び達成手段	本事業開始当初は、経済的弱者の救済がその目的であったかもしれないが、時の経過とともに人の考え方や価値観、そして川口市の行政自体も変化してきているため、趣旨・目的の再検討が必要であると感じた。
4	①趣旨・目的及び達成手段	弱者救済の制度としつつ、貧富を問わず、一律に補助金を支給することができる制度となっており、現行制度を維持するのは疑問に思う。弱者救済なのか一律支給なのか明確にすべきである。
5	②事業の効果	仮に、利用率が高いとしてもその数字が効果を測定するものに適しているかは不明である。利用率は高いことが望ましいという反面、それが弱者救済という理念のもとであれば、また異なる測定をせねばならず、つまり現状においては効果を測定できていないという事である。
6	②事業の効果	一定の効果はあると思う。
7	②事業の効果	弱者がどれほど救済されたかが不明であるため、抜本的な見直しが必要と考える。富裕者の葬儀への市税の補填は不要であり、これでは市税の有効的な活用とは言えない。
8	③事業の効率化	業者に委託していることを事業の効率化と捉えるのではなく、例えば、補助方法を変更する等の工夫をすることによる効率化が望ましいのではないかと。

No.	評価の観点	評価コメント
9	③事業の効率化	業者に委託していることを効率化とするのは疑問に思う。市民目線に立った効率化が必要である。
10	④課題解決への取り組み	これまでは業者との協議のみで取り組んでいたが、それ以外の対応を検討している点は良いと思う。
11	⑤今後の事業の方向性	生活困窮者のみを対象としている事業ではないと思うことから、商品の多様化等、広く市民に利用してもらえるように広報手段等も含めて見直すべきではないか。
12	⑤今後の事業の方向性	弱者救済なら対象者への所得制限を設けるべきであり、また、弱者への広報手段をよく検討してほしい。
13	⑥事業全体を通した総合的な評価	利用すべき人が利用できていないために、利用率が10%となっているのであれば、公平性に問題があり、周知が適切になされていない可能性がある。
14	⑥事業全体を通した総合的な評価	事業の有効性は認めるが、対象者や、多様化する葬儀内容をどのように補助していくのか、今一度検討する必要がある。
15	⑥事業全体を通した総合的な評価	生活困窮者のみを対象とした事業ではないのならば、市民の利用率が10%というのは少ない。30～40%の利用があってもよいのではないか。
16	⑥事業全体を通した総合的な評価	制度改革をする時期である。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	事業の目的の検討が中途半端である。事業開始当初と比べても社会環境や文化、行政は変化し続けており、その状況と乖離しないように事業の目的を再検討すべきではないか。また、現行制度の運用は、弱者救済になっておらず、弱者救済を理念とするのであれば、それを実現する制度設計が必要であるし、逆に、広く市民に利用してもらうことを理念とするのであれば、その理念に見合った制度設計をしなければならない。いずれにしても、混在した論理にならないよう、事業の目的を説明する必要がある。
②事業の効果	
2 改善の必要あり	一定の効果があるという評価もあったが、実態としては、弱者救済がどの程度なされたか不明であるため、事業の効果を適切に測る仕組みを形成する必要がある。また、「広く市民に」の理念のもと、低い利用率を高めていくのは良いことであるが、利用率を高めていくことだけでは、この制度の趣旨が達成されたとは言えない点についても留意する必要がある。
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	業者に事業を委託することによって、効率的な運用を実現できているとは言えない。また、事業の代替の可能性について、民間でも行っている事業を行政が行っていることから、補助の方法等の工夫が必要である。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	今回のヒアリングにおいて、市民にアプローチすることの必要性を強調されていたので、その点には期待したい。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	今後の事業の方向性ということで、意見が二点あった。一点目は、弱者救済であれば所得制限をかけるような制度設計にすべきということ。二点目は、弱者救済ではないのであれば、商品の多様化といった見直しを行い、広く市民に提供できる制度設計にすべきということである。現行では、制度が不完全な状態であることは否めないため、改善の必要がある。
⑥事業全体を通した総合的な評価	
	今回挙げた意見を踏まえて考えれば、当制度は、今後に向け、制度の目的をはじめ、再度検討していく必要があると感じる。また、利用率の解釈についても様々な意見があったが、今後、利用率の向上を図るうえでも、事業の趣旨・目的を明確化したうえで、公平性の観点から、制度が適切に利用されるよう工夫する必要があるとする。

事業コード	21101311/21101501	事業名	海浜学園施設運営費 少年自然の家施設運営費
部会名	第二部会	担当課	学務課

I 定量評価（評価の各観点について、一定の基準に基づいた数値による評価）

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	2	4	1	2	2	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	2	3	2	2	2	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	3	2	2	2	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	-	-	-	-	-		
E委員	2	3	2	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
部会全体	2	3	2	2	2		

II 定性評価（評価の各観点について、意見やアドバイス等のコメントによる評価）

No.	評価の観点	評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	適切な実施内容であるからといって、適切な手段であるとは言えない。運営費のあり方については要改善。
2	①趣旨・目的及び達成手段	川口市のみが直営施設を二つ有さねばならない理由はない。他の達成手段を考えるべきである。
3	②事業の効果	教育的効果は良いが、費用対効果を考えると疑問がある。
4	③事業の効率化	他団体と比較しても、施設維持費が非常に高額である。また、施設の老朽化が進み、施設維持費が高むことが予想されることから、施設のあり方の見直しを図るべきである。
5	③事業の効率化	両施設の維持に固執してはいないか。今後、教育局内で課題に対する改善策を検討するとしているものの、その時期については具体化されていない。
6	④課題解決への取り組み	課内で課題解決への検討を進めていくとのことだが、課題を過小評価しないよう留意する必要がある。
7	④課題解決への取り組み	大貫海浜学園と水上少年自然の家の施設運営費は分けて考える必要がある。
8	④課題解決への取り組み	費用対効果を考えると、どうしてもコストがかかり過ぎていると感じる。さいたま市との比較において、施設に係る歳出決算額はさいたま市の方が多いが、児童生徒数から割り返すと、水上少年自然の家の施設に係る歳出決算額が割高であることがわかる。
9	④課題解決への取り組み	課題は理解されているが、対策は遅れている。

No.	評価の観点	評価コメント
10	⑤今後の事業の方向性	水上少年自然の家について、事業の必要性は認めるものの、このようなデザインの建築物は維持費が通常より高額になりがちである。将来のコストを計算のうえ、代替案を検討すべきである。
11	⑤今後の事業の方向性	維持費を削減できないのであれば、一般貸出により歳入を増加させるか、二つの施設を一本化する等の長期的計画を視野に入れた検討をすべきである。
12	⑤今後の事業の方向性	将来、川口市の人口減少も想定される中で、施設に係るコスト削減は喫緊の課題である。まず2施設を1施設に減少すべきであり、また民間旅行会社の活用や、受益者負担の増額も検討すべきである。
13	⑥事業全体を通した総合的な評価	課題は理解されているが、対策は遅れている。早急に対応すべきである。

【評価結果まとめ】

①趣旨・目的及び達成手段	
2 改善の必要あり	施設運営費のあり方については、改善の必要がある。かつ、なぜ施設を2施設所有する必要があるのかという根本的な問題もある。2施設所有する理由がないのではないかという意見もあった。
②事業の効果	
3 概ね適正	
③事業の効率化	
2 改善の必要あり	コスト面の問題となるが、施設運営費が大きすぎる事が挙げられる。修繕費は今後増大することが予想されるため、抜本的に見直すべきである。
④課題解決への取り組み	
2 改善の必要あり	課題は把握しているものの、その対策が遅れていることは問題である。検討中だけでは済まされない問題である。また、2施設を切り分けて検討し、1施設に集約するという結論を出す時期ではないかという意見があった。
⑤今後の事業の方向性	
2 改善の必要あり	特に水上少年自然の家については、コスト面を再三議論したが、やはり巨額のコストは理解されにくい。よって水上は見切りをつけても良いのではないか。また、川口市の人口は、当面は現状維持とされているものの、減少傾向となることは確実であろうから、二つの施設を集約することや、民間施設を活用することについても検討すべきではないかという意見もあった。
⑥事業全体を通した総合的な評価	